

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 21 岐阜県	(2)市町村区分 201 岐阜市	(3)所轄庁区分 21000	(4)法人番号 6200005001538	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 岐阜県いちい会	(8)主たる事務所の住所 岐阜県 岐阜市 下奈良2丁目2番1号		(9)主たる事務所の電話番号 0584-54-5514		
(10)主たる事務所のFAX番号 0584-54-5690	(11)従たる事務所の有無 2 無		(12)従たる事務所の住所		
(13)法人のホームページ http://ititousou.com	(14)法人のメールアドレス ititousou@octn.jp		(15)法人の設立認可年月日 昭和53年7月6日		
(16)法人の設立登記年月日 昭和53年7月29日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7	(2)評議員の現員 7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円) 0			
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
石川敬一郎	自営業	H29.4.1 ~ 平成33年6月	2 無	2 無	2
田中稔	無職	H29.4.1 ~ 平成33年6月	2 無	2 無	2
西脇久一	無職	H29.4.1 ~ 平成33年6月	2 無	2 無	2
近藤則朗	自営業	H29.4.1 ~ 平成33年6月	2 無	2 無	2
中田忠勝	無職	H29.4.1 ~ 平成33年6月	2 無	2 無	1
堀澄子	無職	H29.4.1 ~ 平成33年6月	2 無	2 無	2
岡田均	自営業	H29.4.1 ~ 平成33年6月	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6	(2)理事の現員 6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円) 0	2 特例無			
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
岡本敏美	1 理事長(会長等含む.) H29.6.21 ~ 平成31年6月定時評議員会の終結の時まで	平成29年6月21日	2 非常勤	平成29年6月21日	財団法人会長	2 無
高木正弘	3 その他理事 H29.6.21 ~ 平成31年6月定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	平成29年6月21日	自営業	1 有
三輪幸子	3 その他理事 H29.6.21 ~ 平成31年6月定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	平成29年6月21日	無職	2 無
吉田茂喜	2 業務執行理事(常務理事等含む.) H29.6.21 ~ 平成31年6月定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	平成29年6月21日	団体職員	1 有
近藤光法	3 その他理事 H29.6.21 ~ 平成31年6月定時評議員会の終結の時まで		1 常勤	平成29年6月21日	団体職員	2 無
赤坂幸治郎	3 その他理事 H29.6.21 ~ 平成31年6月定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	平成29年6月21日	非常勤講師	2 無

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円) 0	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
木村芳久	無職 H29.6.21 ~ 平成31年6月定時評議員会の終結の時まで	2 無	平成29年6月21日
石原保雄	無職 H29.6.21 ~ 平成31年6月定時評議員会の終結の時まで	6 財務管理に識見を有する者(その他)	平成29年6月21日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	(2)施設・事業所職員の人数
①常勤専従者の実数 0	①常勤専従者の実数 2
②常勤兼務者の実数 0	②常勤兼務者の実数 1
③非常勤者の実数 0	③非常勤者の実数 3
常勤換算数 0.0	常勤換算数 1.0
常勤換算数 0.0	常勤換算数 0.9

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日 平成29年6月21日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数 評議員 6 理事 3 監事 1 会計監査人	(3)評議員会ごとの決議事項 事業報告・決算報告・役員を選任・役員報酬 ^{1/4}
-----------------------------------	--	---

平成30年3月23日	7	3	補正予算・事業計画・当初予算

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年5月22日	5	2	事業報告・決算報告・役員の推薦・評議員会の招集
平成29年6月21日	6	2	理事長の選任・常務理事の選定・定款細則の制定・経理規程の改正
平成30年3月9日	6	2	補正予算・事業計画・当初予算・苦情解決第3者委員の選任
平成30年3月16日	6	2	評議員会の招集

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	小寺秀家 長谷川清
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）												
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)				
001	いちい荘	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）				いちい荘					
		岐阜県 海津市	海津町福江本郷552-1				1 行政からの賃借等 3 自己所有					
		ア建設費	昭和54年5月1日	13,648,860	305,000,000	40,000,000	358,648,860	平成15年10月1日	20	2,577		
		イ大規模修繕	平成19年3月31日	平成20年3月31日	平成24年12月12日					70,679,287		
		00000001	本部経理区分				いちい荘					
001	いちい荘	岐阜県 海津市	海津町福江本郷552-1				1 行政からの賃借等 3 自己所有					
		ア建設費					0					
		イ大規模修繕										
001	いちい荘	02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）				グループホームいちい荘					
		岐阜県 海津市	海津町福江本郷552-1				1 行政からの賃借等 3 自己所有					
					2/4			平成19年4月1日	10	2,731		

001	0001	ア建設費									0
		イ大規模修繕									
		岐阜県	海津市								
		ア建設費									
		イ大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称									
		③事業所の所在地										④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)														
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積								
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称									
		③事業所の所在地										④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)														
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積								
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)		0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)		
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)		0
②地域公益事業(円)		0
③公益事業(円)		0
④合計額(①+②+③)(円)		0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)		0
②地域公益事業(円)		0
③公益事業(円)		0
④合計額(①+②+③)(円)		0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	2 無
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	2 無
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	3 該当なし
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	26,758,140
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	248,463,845
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	清水裕雅税理士事務所
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用[年額](円)	97,200
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	小口現金の限度額について、限度額を超えた事例があり、規定を遵守すること。 現金の出納報告について、会計責任者の確認した証拠がない事例があり、押印等で報告の証拠を残すこと。 国庫補助金等特別積立金の取り崩しについて、平成19年3月31日以前に取得した固定資産の 国庫補助金等特別積立金の取り崩しについて、規定に沿った取り崩しがされていないので過年度分の 取り崩し額について適正に処理されたい。 目的積立金について、計画的な積立を行われたい。
②実施した改善内容	1 小口現金の限度額を超えないよう、限度額を引き上げた。 2 出納帳に確認欄を設け、押印により証拠を残す。 3/4 3 国庫補助金等特別積立金の取り崩しについて、再計算を行い決算時に適正な金額とする。

4 業者に見積もりを依頼し、具体的な計画を立てる。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無